

栗 教 委 総 第 58 号  
平 成 26 年 4 月 25 日

文部科学大臣 殿

栗東市長 野 村 昌 弘 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成24年度～平成26年度までの施設整備計画を変更しましたので提出します。

## 施設整備計画

都道府県名	滋賀県
市町村名	栗東市

- 1 計画名称      栗東市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体      栗東市
- 3 計画期間      平成 24 年度 ～                      平成 26 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H25.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟 (b)		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校                      9 校	44棟	29	棟	100 %	29 棟	0 棟
中学校                      3 校	20棟	9	棟	100 %	9 棟	0 棟
高等学校                      校	棟		棟	%	棟	棟
特別支援学校                      校	棟		棟	%	棟	棟
幼稚園                      9 校	11棟	3	棟	100 %	3 棟	0 棟
学校給食施設						
単独校調理場                      箇所						
共同調理場                      1 箇所						
スポーツ施設						
学校水泳プール                      12 箇所						
学校武道場                      3 箇所						
社会体育施設                      4 箇所						

②その他、特記すべき状況・課題

本市は都市基盤整備につれ、年々人口増加が著しく、ここ10年間で人口が1万人増加し、平成24年4月末時点で約66,000人を超えております。特にJR栗東駅周辺地域は、駅前区画整理事業による分譲住宅・マンション、賃貸住宅等が建設され、人口増が続く栗東市内でも特に人口増が著しくなっております。人口増に影響され、生徒数も年々増加の一途をたどり、分離・新設での対応となっております。こうした中、平成18年度に耐震診断を実施したところ、昭和56年度以前に建設された既存建物のほとんどが、耐震性がないことが判明しましたが、平成22年度中に耐震補強工事が完了しました。今後、老朽化する建物等に対する大規模改造事業を進めていく予定です。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

非構造部材の耐震化に向けて、防災機能強化を行っていきます。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	棟	棟	棟	棟	棟	100.0	→
中学校	棟	棟	棟	棟	棟	100.0	→
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟	100	→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

耐震補強工事を実施する建物は昭和40～50年代に建設されたもので、築後30年以上経過しているため、大規模改造工事を実施し、老朽化の解消をはかります。また、教育環境改善のためにバリアフリー対策に係るEV設置工事等を実施していきます。さらに、学校教育の環境改善のために、空調設備を設置していきます。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

栗東市の事務事業評価に基づき、目標の達成度合いを計測し、評価を実施する。

耐震化の状況について、市のホームページ上でデータを公開することで、情報開示に努める。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 防災機能の強化に関する事業	1	8,000	8,000	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備				
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 大規模改造	12	1,151,501	1,146,724	4,777
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計	13	1,159,501	1,154,724	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業 新增築	2	214,971	214,971	
小計	2	214,971	214,971	
合計	15	1,374,472	(※) 1,369,695	

(※)様式3と一致すること。

